

座談会

「パネルデータ」 を考える



吉川 徹（大阪大学大学院人間科学研究科助教授）

永瀬 伸子（お茶の水女子大学大学院人間文化研究科助教授）

樋口 美雄（慶應義塾大学商学部教授）

大竹 文雄（大阪大学社会経済研究所教授：司会）

大竹 本日はお忙しい中、お集まりいただきましてありがとうございます。最近労働研究の中でパネルデータが重要性を増してきているのですが、これは従来日本にはあまりなかった調査手法です。今日はその中でパネルデータの作成に直接携わっていらっしゃる先生方にお集まりいただいて、パネル調査の現状と今後の展望について議論していきたいと思います。

それでは、まず実際に携わっていらっしゃるパネルデータの内容について簡単にご紹介いただきたいと思います。

では、樋口先生からお願いいたします。樋口先生は2つのパネルデータをつくっていらっしゃると思います。

「消費生活に関するパネル調査」

樋口 はい。少し歴史的な経緯まで含めてお話をさせていただきますと思います。まず、(財)家計経済研究所でやっています「消費生活に関するパネル調査」についてですが、これは1993年からスタートしているものです。当時、24歳から34歳の女性を対象に、そしてまた結婚している人についてはその配偶者についての調査も含めて調査を開始しました。これを始めるきっかけについて少しお話ししますと、われわれはよくアメリカの雑誌に研究論文を投稿してきたわけですが、投稿したときに実証分析としてどういうデータを使っているかということがやっぱり注目されるわけです。しかし、従来日本ではこのパネルデータどころかマイクロデータといったものもなかなか利用することができない。そのために、例えば都道府県別の失業率ですとか、あるいは所得階層別の就業率とか、そういったある意味では集計データに基づいて論文を書いてきた。

ところがアメリカでは、この集計データというのはある意味では第1世代のデータだと言われており、もう第2世代、すなわち1時点の横断面マイクロデータ、さらには第3世代のパネルデータに基づいて分析がなされるようになっており、集計データによる分析をしていたのではもう時代おくれだと。したがって、日本のものは投稿してもなかなかそれをアクセプトしてもらえない、掲載してもらえないというようなことがありました。

そういうことを経験しているうちに、アメリカに80年代中ごろにいたときに、日本ではこのパネルデー

タがないのかと多くの研究者からきかれたことがありました。アメリカは1960年代からミシガン大学とか、あるいはオハイオ州立大学を中心に調査が始まっており、この調査は40年経った現在も続いています。ヨーロッパでも80年代の中ごろから、ドイツが早かったと思いますが、その後ほかの国でも90年代に入って調査が始まった。それと比較する形で日本でもパネルデータがないのかということだったのですが、まず政府統計としては単年度予算が原則になっており、担当者の人事異動も頻繁に行われることから、このパネルのような長期にわたり継続した調査を実施することは難しく、調査ができないということだったわけです。

ちょうど日本に帰ってきて、そういった関心を持っているところに、(財)家計経済研究所で、それは面白いからやってみようという話になった。ただ日本では前例がないため、ミシガン大学やオハイオ州立大学に何度もお邪魔してサンプルフレームや調査方法、データのメンテナンスなどを議論してきました。研究所の趣旨からして、やっぱり家計ということですから、世帯において、特に、女性が独身状態から結婚して出産して、その間に就業行動も変わって、という流れを追うのが面白いのではないかということになり、先ほどの93年の24歳から34歳の女性をターゲットとして調査を始めたというのが経緯です。

労働経済学との関連で言えば、就業の有無、あるいは就業形態、労働時間、賃金、世帯所得といった調査項目も含まれていますし、あるいは消費、貯蓄といったものも分析の対象になっています。特に特徴的なのはいろいろな分野の先生方がこのプロジェクトに参加するというところで、経済学の視点だけではなくて、例えば社会学もありますし、あるいは心理学の面もある。中にはお医者さん、精神科医の先生も参加するというところで、質問項目も多岐にわたっているのが特徴的だろうと思います。

「お茶の水女子大学中国(北京)・韓国(ソウル)パネル調査」

大竹 では永瀬先生、お茶の水女子大学のパネルデータについてご紹介をお願いいたします。

永瀬 お茶の水女子大学では21世紀COEプログラム「ジェンダー研究のフロンティア」の文部科学省の助成金がとれたことから、日本との比較を目的に、2004年に北京およびソウルでパネル調査を開始しま

した。このCOEは学際的であり、労働経済学もいまでも、生活経済学、経済地理学、社会学、文化人類学、文学、美学、歴史学と多彩です。これらの異なる研究分野をつなぐものとして大規模調査をしようと、また研究のコンセプトの1つに、「アジアからのジェンダー研究の発信」があり、日本と比較できる形で東アジアでパネル調査を実施しようということになりました。

メンバーの御船美智子先生が、家計研パネルにかかわっているので、これらの日本の既存調査と比較できるように、ソウルと北京で調査を開始しました。ただソウルについては労働パネルがIMF危機以降実施されており、経験のある調査会社もあるのですが、北京については毎年のパネル調査経験はないようで、果たして高い追跡率を実現できるのか、調査実施をお願いしている中国側の先生とも随分協議しました。実際に取り組んでみて1年度目についてはいい結果が出たのではないかと考えています。

調査の目的としては、グローバル化の進展の中で、家族や男女のあり方に変化が起きていますが、土着の文化規範や労働市場構造によって、どう対応が異なるのか、欧米だけでなく東アジアに視点をあてた比較研究をしようということです。文化的な土台の共通性も高いだけに、経済体制や政策などの違い、労働市場のあり方の違いに光があたるのではと思います。3カ国は、もちろん差異もありますが、儒教文化、三世代同居と親を扶養する伝統、お見合い結婚など、欧米と比べると類似点が多い。日本ではこの20年、女性の7割が第1子出産後に相変わらず無職になっており、就業がすすんだ欧米とは大きく異なる経験です。ところが韓国の状況は驚くほど日本と類似していました。なぜ出産離職が大多数となるのか、これは労働市場のあり方なのか、それとも家族のあり方なのか、それとも規範感なのかといった視点での分析は重要なテーマだと思います。一方、中国では共産党政権になってから女性の就業が奨励され、女性が働くことを是とする規範にと大きく変化していました。しかし市場経済化の影響で一部の北京の女性に無職化が広がってもいます。男女のあり方と、家族、規範観、政策、労働市場の関係など、日本を再考することができればと思います。

大竹 規模、サンプルのサイズや対象はどのくらいですか。

永瀬 北京は約2600で年齢層は男女ともに25歳か

ら54歳です。それから、ソウルは約1700で年齢層は25歳から44歳。中国は中年の失業問題が国有企業改革や市場解放によって大きいことから少し広めにとりました。

大竹 調査法は何を使っていらっしゃるんですか。訪問留め置きとか、郵送とか……。

永瀬 両方とも面接調査です。北京は面接でないといけないと言われてまして。また中国の既存調査は、サンプル抽出を明示的に考慮していないような調査も散見されますが、統計数理研究所で東アジア価値観調査の調査経験等を多くお持ちの総合地球環境学研究所の鄭躍軍先生にご協力いただき、中国人民大学応用統計科学センターと協議し、きちんとした抽出を行うよう努力しました。お茶の水女子大学ではもう1つ「誕生から死までの人間発達科学」というタイトルでもCOEプログラムをとっています。発達心理や教育や社会学の分野が中心ですが、日本について、子どもの発達や教育獲得、中高年女性などをテーマに、2時点程度のパネル調査を実施するようです。私は女性労働を研究のテーマとしていますが、女性労働は、家族のあり方、子供の発達、それから規範とも深くかかわっていると思うのでこの結果も面白いものになるのではないかと考えております。

大竹 パネルの期間はどのぐらいを念頭に置いているのでしょうか。COEの予算だと限られますね。

永瀬 中国は予備調査をしましたので4年間です。ソウルは最初に履歴調査をして、その後4回という形で5回に近いですが。お金が続けばもっと、ということもあるのでしょうか。

大竹 吉川さんは長期パネルという、今まで2人の先生がやっていたようなパネルと少し違う手法のパネル調査をやっているということですが、その点についてお話しいただけますか。

「職業とパーソナリティ長期追跡調査」

吉川 永瀬先生からライフコースを見る調査という話が出ましたが、誕生からというわけにはいきませんが、ある人が暮らしていたある時点での生活の様子が20年、30年たったときに、どのようになっているかということに私たちは関心をもってパネル調査を実践しています。まさにそれがマイクロ・マクロリンク、社会変動と個人の生活史の変化の連携の研究



きっかわ・とおる 氏

です。調査データに基づいてそれを追うものとしては、社会学では家族のライフコース研究と、職業階層構造・社会移動・職歴の研究という形のものがあります。

そういう歴史がある中で、アメリカの国立衛生研究所のメルビン・コーンとカルミ・スクラーという職業階層研究者のグループは、1960年代から継続して職業とパーソ

ナリティーの関連を見る研究を行いました。行いましたというのは正確ではなくて、実はまだこの研究は継続しています。

その概要をかいつまんで紹介しますと、この研究グループは、64年に全米でランダム・サンプリングで有職男性の対象者を選定して面接調査を実施し、その10年後の74年に有効回答サンプルの追跡調査を行っています。この第二波パネル調査で特徴的なことは、64年と同じ調査項目の設計で、職業条件（例えば、産業・職業の細かい分類、従業上の地位、タスクの複雑性、自律性、管理の厳格性、労働からの疎外）とパーソナリティー（例えば、知的な柔軟性、権威主義的伝統主義、不安感、セルフ・エスティーム、生活満足度）を聞いていることです。さらに74年には、配偶者と子供にも同じ質問をしていて、これをあわせると家族の三者データということになります。

さらにかねらは、その20年後の1994年にその対象家族を追跡しているのです。30年のインターバルがありますので、最初の時点で30歳だった人が60歳になります。そうすると、子育てをしていた家族がリタイアメントからエイジングの問題というような人生の後半の部分にさしかかっていくのでそれに合わせて主題を転換しながらパネル調査データを集めているのです。

ご存じの方も多いと思いますが、実はこの調査プロジェクトは、1979年に「職業と人間調査」として当時、東京大学の直井優先生を中心としたグループが、日本での有職男性の比較研究をスタートしてしまして、その後、82年に直井道子先生を中心とした都立老人総合研究所の「主婦の生活と意識に関する調査」というのが、同じパネルの配偶者に対して実施されています。調査方法はいずれも個別面接法です。

私どもは79年に実施された「第1波」調査から数えると27年を経て、つまり今年なんです、その夫婦を追跡しようということで調査しています。質問の内容は、職業とパーソナリティー、つまり職歴、職業条件等さまざまな社会的態度について聞く当初の設計を、できるかぎり踏襲しています。この調査のサンプル数は、計画サンプルが当初840でした。第1波には、男女2つの調査がありますが、有効回収できているものは、男性は629、女性は418でした。

その629世帯を追跡したわけですが、死別、離別等さまざまな条件があって、ロケートイングに2年かかっているんです。それで現在私どものところに調査対象アドレスとして残っているものが約430です。夫と妻のセットのものと、夫のみのものがありますが、生存者判明率は430/629ということになります。そのおよそ430世帯に対して、面接調査を設計して実施しようというのが調査の趣旨とフレームです。

この調査の利点としては、国際比較可能性ということと、階層の時系列調査との連携性という2点があげられます。

第1点目は、アメリカでコンパラティブデータがとられているということで、厳密に何年何月というところまでは一緒にはなりませんが、基本的な設計がオリジナルのアメリカの調査と比較可能性を持つということです。

第2点目についていうと、そもそも職業に関しては時系列設計のものとして、有名なSSM調査というのがあって、これは回顧データで職歴を聞く形でライフコースを再現するという特徴をもっています。そちらのほうは、同じ年齢層についてより十分なサンプル数を持っていますから、集団としてどう変化したかというコーホート分析のような形で、時点間変容に対応しやすい特性があります。そういうデータがすでにある中で、75年SSM調査と85年SSM調査の間隙の時点において、SSMデータでは手が届かないところ、つまり職歴の時系列データでは追い切れないところを追うということで考えられたのが、今回のこのパネル調査の原点での発想だったのです。もともと、この2つの系列の調査は同じ東京大学の社会学研究室が中心となって始めたものですから。

「大阪大学 COE パネル調査」

大竹 私からは大阪大学のCOEパネル調査を紹介

したいと思います。阪大のCOE調査は2つのパネル調査から成り立っています。1つは日本におけるパネル調査、それからもう1つはアメリカにおけるパネル調査です。基本的には日本とアメリカで同じ質問をしています。1つの目的は基本的な個人属性と世帯属性について継続的に調査するという普通のパネル調査です。もう1つ、我々のプロジェクトで特徴的なのは、さまざまな仮想的な質問を入れているところです。例えば労働経済に関係することでいえば、賃金が倍になったら労働時間をどうするかとか、宝くじに当たったらどうするか、賃金の支払われ方はどんなものかいいかなど、経済学でいうところの、選好をあらわす基本的なパラメーターを、仮想的な質問からとらえようというものです。

それから、幸福度のような主観的なものも聞いているのも特徴です。こういう質問をワンショットの調査ではなくパネル調査にしたほうがいい理由は、つぎのようなものです。幸福度ですと、いつでも幸福だと答える人と、不幸だと答える人がいて、これがセクション調査だとどんなショックが幸福に影響を与えているかというのをきちんと識別できない。しかしパネル調査ならばこれが識別できる。つまり外生性的なショックと個人の変わらない幸福感だとか、あるいは選好の特徴だとかというのを区別できるというのが利点になるわけです。そうした特徴を持った調査を日米両方で進めています。

調査の方法自体は実は日米で若干違って、日本は訪問留め置き法でもとのサンプルサイズが6000です。後で議論になると思いますが、パネル調査にはだんだん脱落していくという問題点があります。そのため2年たった段階でサンプルを追加しています。アメリカでは訪問留め置き法ではなく調査会社に依頼して郵送法で行っています。期間については当面はCOEの期間中で日本、アメリカとも5年間を期間として考えています。

それでは樋口先生、慶應義塾大学家計パネル調査についてお願いいたします。

「慶應義塾大学家計パネル調査」(KHPS)

樋口 先ほどの家計研の「消費生活に関するパネル調査」と対比しながら、慶應のパネルデータの説明を試みるというのではないかと思います。「消費生活に関するパネル調査」は先ほども言いましたように、

女性の若年層1500人を対象に、1993年からということですから、すでに13年間毎年追跡調査をしています。ただしサンプルですが、同じ人のままですと14年後には全員が14歳年をとってしまう。つまりスタートのとき24歳だった人も38歳になってしまい、サンプルに若年層がいなくなってしまうことから、途中で若いサンプルを追加しています。97年に第1次の追加、2003年に第2次の追加をして、かなり幅広い年齢層を迫るようになりました。女性に焦点を当てているために、例えば、配偶者特別控除がついて最近廃止されたわけですが、廃止の前と後で労働供給にどういう変化が起こっているとか、育児休業制度についても、育児休業制度が新たに設けられた企業の社員の行動がどう変わったか、あるいはあらかじめそういった制度があったところとなかったところで人々の、特に女性の結婚、出産、あるいはその後の就業にどういう違いがあるかというような、女性特有の問題が分析できるということがあります。これも毎年調査していますので、先ほどご指摘のあった所得階層の変化というものも毎年追えると。詳しくは『女性たちの平成不況——デフレで働き方・暮らしはどう変わったか』(日本経済新聞社、2004年)という本で詳しく分析がされていますのでご参照いただきたいと思います。

慶應の家計パネルデータは「Keio Household Panel Survey」ということでKHPSと呼んでいます。先ほどの家計研のほうは特定の層、すなわち女性に焦点を当てたものになっているのに対して、KHPSというのは20歳から69歳までの男女すべてを対象にしています。アメリカでいうと、オハイオ州立大学がやっているNational Longitudinal Survey (NLS)は、ある層特有の制度変更にとまなう行動変化や心理的な変化とかいったものを質問項目としていて、特定の層を掘り下げて調査しており、家計研調査はこちらに該当します。これに対して、ミシガン大学で実施されているPanel Study of Income Dynamics (PSID)は幅広い層を対象として調査を行っており、KHPSはこれをイメージしたものです。KHPSの調査対象は男女も含



ながせ・のぶこ 氏



おおたけ・ふみお 氏

めて、そして幅広い年齢層ですから、それぞれの年齢層、それぞれの男女に特有な質問項目というのはあまり得意じゃない。そのかわり、日本社会全体で所得格差や階層の固定化に何が起きているのかというようなことがフォローできるようにデータ設計を行っています。

これは文部科学省の21世紀COEの予算で「市場の質に関する理論形成とパネル実証分析」ということで研究費をいただいているのですが、一橋大学との共同研究として予算面でも協力して実施しています。

大竹 それは珍しいのではないですか。COEの枠組みでそういうのができたというのは。

樋口 そうですよ。こちらも心配して、文部科学省に問い合わせをしたら、それは問題ないということだったんです。

永瀬 そういうことであればもっと大きくてもよかったですね。

樋口 一時そういう話もあり、他の大学にも呼びかけたのですが、それぞれの大学で、目的も違うという事情もあり、なかなか難しいですね。

大竹 大学ベースというのではなくて、もう少しこういうパネル調査作成のための長期安定的な資金でというのがあれば一番いいですね。

樋口 今後の課題ですね。慶應データの説明に戻りますけれど、これは1月を調査時期にしており、2004年の1月からスタートしています。毎年ということで、すでに2005年、そして今年の2006年1月の3回の調査が終わっています。ここでも所得の変化、階層化、それがどう変化していくかといったことを追うことができますし、特に各種市場を機能させるためには、どのような法律、税制、社会保障制度が必要なのか、またそれが人々の行動にどう影響を与えるのかも分析できるようにという視点で調査票を設計しています。

もう1つ家計研のデータと違うのは、この慶應のほうは経済学者だけで調査メンバーが構成されているということで、経済にオリエンテッドな質問項目がたくさん入っていることです。付随的な心理的な質問項目も入っていますが、メインはそういった経済現象、経

済行動が質問対象になっています。

サンプルはまず男女4000人ができ上りのサンプルという形で、実際にはこれに回収率の逆数を掛けた人数。すなわち全国から無作為に抽出された1万3430人にアタックして、そして4005世帯から回答を得ています。さらにはそれぞれの配偶者についてもデータをとっていますので、既婚者について2603人の配偶者の情報も得られるので、個人ベースでは6608人のデータになっているというものです。調査方法は留め置きです。家計研も、慶應もそうなのですが、非常に長い質問項目になっていまして、そのため調査員が行ってそこで質問して帰ってくるというようなスタイルがとれない。それに伴うメリット、デメリットがあると認識しています。

これも詳しくは『日本の家計行動のダイナミズム I』（慶應義塾大学出版会、2005年）という本に掲載されています。すでに第1回目の調査に基づく第1巻は出ていまして、2回目の調査に基づく第2巻は『税制改革と家計の対応』というサブタイトルで6月末ぐらいに出版される予定です。

「パネル調査」の課題

大竹 一通り調査の内容についてお話しいただきましたが、調査に当たって難しい点や、こういうパネル調査特有の問題点に話を移しましょう。

阪大のパネル調査で私が行ってみて難しいと思ったのは、まず、調査項目をつくることです。できる限り多くのことを知りたいという希望が研究者にはあって、どうしても質問数が増えていく。質問数が増えていくと、今度は回答者の負担が多くなってしまいます。回収率が下がるということと、いいかげんに答える人がだんだん増えてきて信頼性が低下するということです。そのバランスをとっていくのが結構難しい。

それから、もう1点はパネルデータだと、継続的に答えてくれる人がどうしてもだんだん脱落して減ってってしまうということです。例えば阪大のパネル調査ではせっかく最初6000人にアタックして始めたんですけども、回収数ベースだとどんどん減ってきてしまって、そのサンプルの脱落によるバイアスが深刻な問題となってくる。これはパネル調査の深刻な問題だと思っています。樋口さんはいかがでしょう。

樋口 おっしゃったことは2点とも非常に重要な問題だろうと思います。まず質問票を設計するときには

必ず仮説に基づいて質問票が作成されるわけで、無目的な質問項目というのはないわけです。ところが、研究者はいろいろな関心を持っていて、経済学者に限定したとしても、我々は就業とか賃金とか、あるいは雇用慣行とかといったものに関心がある一方で、住宅投資に関心がある人もいれば、貯蓄、消費に関心のある人もいます。結局20人ぐらいのグループで調査票の設計を行うわけですが、ほかの研究会に比べて非常に出席率が高いんです(笑)。なぜかという、欠席裁判で自分の関心のテーマの項目が落とされてはかなわないとみんな思っているんで、争奪戦を考えて多くの人が参加する。ただ、それに伴って質問項目が増えてしまうために、回答する側からすれば大変だということで、われわれは一定の謝金を回答者に対して支払ったり、回答結果にもとづくパネルニュースを作成し、配付したり、年賀状を配ったことで、何とか回答率を維持したいと考えてはいるのですが、それでもほかの調査に比べて回答しづらいとか、質問項目が多いということで、最初から回答率が低いというようなことがあります。

ただ、サンプリングはやっぱりランダムサンプリングで、1回目の調査は例えば『全国消費実態調査』あるいは『国勢調査』といった政府統計と比較したときに、それほど大きなバイアスは発生していないことを確認しています。ところが、今度は2回目、3回目となっていくに従って、欠落の2番目の問題として指摘されたことが起こってくるわけです。詳しくは先に述べた研究書の中で宮内環先生、C.R. マッケンジー先生、木村正一先生が分析されていますので参考にしてもらいたいと思います。しかもランダムに落ちてくれるのだったら問題はない。サンプルはただ縮小しましたということですが、特定の特性を持っている回答者が系統だって2回目から回答してくれないというようなことが起こってくる可能性がある。1つは、例えば引越した人、転勤した人、あるいは新たに結婚した人というのがフォローしにくいということがあります。さらには独身の人たち、特にフリーターと言われている人たちについて、フォローアップするとなかなか欠落率が高いということで、これをどう埋めるか。単に表をつくって、クロス・タビュレーションを行っただけではだめで、やっぱりそこに計量経済学的手法を使って、なるべくそういった問題点を取り除く工夫をしていく必要があると思います。

もう1つ起こっている問題は、例えば学歴なんていうのは本来1回聞けばいいことで、2回目、3回目のところではそう大きな変化はないだろう。ただ、いくつかの項目について実態はどうなっているかわからないので、同じ質問項目を1回目と3回目に入れるというようなことをやったわけです。例えば年齢もそうです。2年たっているわけですから、全員が2歳年をとるのが当然だろうと思うんですが、中にはほんのわずかですけど、おかしな回答が出てくることがある。逆に言えば、今まで1回だけで調査をやっていたもの、それに基づいて分析していたものが、大丈夫だったのかなと不安になる。パネルデータならば、逆に繰り返し質問できることによって、例えば矛盾がある答えが出てきたときに、電話を使ってほんとうは何歳なのかを質問することもできるし、学歴についても同じようなことができるといった利点もあると言っているかもしれない。

大竹 質問票は平均的な人で大体何分ぐらいで答えられるように設計されているんですか。

樋口 家計研の質問項目は多分2時間ぐらいではないかなと思います。

大竹 長時間ですね(笑)。

樋口 慶應もそうです。ありがたいことに、1回目に協力してくれた人たちというのは8~9割が2回目も回答してくれる。われわれが不安だったのは就業との関係で言うと、働いている人は忙しいだろうから2回目に欠落率が高いのではないだろうか。そうすると、就業率の数値が実態より下がってしまうのではないか。回答に伴う機会費用の高い人たちが拒否率が高くなっていくのかということについては、宮内先生とかマッケンジー先生が中心になって研究していますが、機会費用の高い人も低い人も2回目に欠落する割合に大きな差がないようなことがわかってきている。そしていま、何が欠落率に影響を与えているのか、どのような特性の人が欠落していくのかという新たな研究テーマに取りかかっている。その結果、1回目の調査で無回答の項目が多く、最初から分析に使われなかったサンプルに2回目の無回答者が多いことがわかってきた。



ひぐち・よしお氏

このため、回答率は1~2割低下しますが、分析に使うサンプル数はそれほど減少せず、推定結果には大きな影響がないことがわかってきている。

大竹 子供が慶應大学に通っていたら答えてくれるということもあるのではないですか(笑)。

樋口 いえいえ。そういう傾向も強いかわかりませんが(笑)。問い合わせがかなり大学のほうに来たというようなことは聞いていますが、学歴やあるいは大学でも国立か私立かという特性は聞いていますが、個別大学名は聞いていないので、慶應が多いかどうかはちょっとわかりません。

大竹 永瀬さんはいかがですか。

永瀬 私たちはパネルに加えて、国際比較という点での大変さがあります。たとえばサンプル抽出の方法論や調査票の翻訳です。翻訳については中国語に翻訳してそれをもう一度日本語に翻訳し直して、という形で翻訳を確認していく必要がありますし、国によって選択肢等を微調整する必要もあります。また調査会社や国民性の差もあります。先ほど年齢の問題が出ましたが、日本人と韓国人は割合と正確、中国人は大ざっぱかなという印象があります。米国NLSYを長く使われた横浜国立大学の森義明先生に伺ったら、NLSYも当初のころはかなり幅のある回答だったということなので、国民性かなと思ったんですが(笑)。それからどこの調査会社に依頼するかの判断。中国は初めての経験なので、こちらも日本の経験を調べ知恵を出し合いました。事前調査の中で面接時間が長くなると相手がいららするのが実感されたので大体1時間を目標にしましたが、効率的にやるために、カードをつくったり、その並びをかえたりなどの検討もしました。

2年度目に、1年度目と矛盾する回答が出てきたのですが、どこまで電話等で再確認したらいいのかも悩むところです。問い合わせをすると、うるさいなと思われて翌年の回収率が落ちるかもしれませんし、正確を期するためには問い合わせをすべきでしょうし、難しいですね。海外ですからタイムラグがありますし。調査の直後でしたら聞き直ししやすいですが、間があいてしまうと聞き直しは難しいですね。私は今まで調査の利用者の立場だけだったのですが、今回つくる側になってみて難しさがわかります。

大竹 吉川さんの場合、27年前の人を探し出すというのは大変そうに思うんですが、いかがですか。

吉川 今、先生方のお話で、調査設計に関するところと、項目設計に関するところが出てきたんですが、そのどちらの面に関しても、私たちの調査のように非常にインターバルが長いと、パネルとしての利点も問題点も、それだけ大きくなるということがあります。大竹先生がおっしゃったように、27年というインターバルでは、サンプルの脱落がかなり大きいわけです。簡単に脱落といいます、エイジングも入りますので、さまざまな理由でサンプルは脱落します。まず亡くられるというケースです。それから、転居に次ぐ転居ということで尋ね当たらずということがあります。尋ね当たったんだけど、拒否をされるという場合もあります。

樋口 尋ねていくというのはどのようにしていくのですか。

吉川 幸い当時の対象者の住所というのがあったんです。私たちが対象者の所在追跡を開始したのは、大きな市町村合併の前、2004年の終わりまででしたので、まずはその住所に郵送で所在確認をしてみたんです。それでコミュニケーションを確保できるかどうか、つまり本人から、今もそこに住んでいますという回答が来るかどうかという簡単な調査をしたんです。629件に対して、A4サイズ用紙2枚程度のアンケートで、「この方はご健在ですか」と。

そうすると場合によっては、家族から「おじいちゃんももう亡くなりました」とか、郵便局から「もうそこにはそういう方は住んでおられません」というようなさまざまな回答が来るわけです。本人からの回答がきちんと得られる場合もあるし、どこのだれが受け取ったかわからないまま音信不通になるパターンもあります。

そのうちのうまく本人に尋ね当たらなかった場合に関しては、次に市町村に除票確認というのをするんです。今は状況は変わっていますが、当時、すなわち2年前は多くの市町村が除票確認に応じてくれた。そうすると、市町村の中で地番が変わっているケースもあります。何年前に転居あるいは死亡により除票をしたという情報を確保できる場合もあります。転居先がわかったという場合には、5年以内の転居は追えるんですけれども、その転居先にまたご健在ですかという郵送調査票を送る。そんなことをするうちに、息子や孫などから回答が来るというケースというのも出てくるわけです。

それでも情報が得られない場合は、現地に調査員を派遣して、現地周辺の事情を確認する。そうすると、アパートが取り壊されていたり、本人は住んでいらっしやるけれども調査協力には消極的であったりする。そうこうして、あらゆる手がかりからご本人に行き着くようにすると。いくつかのプロセスは、樋口先生の言われた家計研パネルと同じ調査会社に委託しているんですけども……。

大竹 全員、多分一緒ですね（笑）。

吉川 それで追いかけた。それでもどうしても追いかけれなかった対象サンプルについては、科研費で国立大学法人が実施できる精一杯の方法で、現住所を確認しました。そして「79年に東京大学の調査に協力された方ではありませんか？」というお手紙とともに、所在確認・協力意向確認の調査を郵送したわけです。

ただ、最後に申し上げた方法は非常にコストがかかりまして、だから、単独世帯ではなくて若年で、つまり探し当てたときに二人とも健在でいらして、夫婦ともに回収できるサンプルだと思われるところに限って狙いを定めました。全体からみるとごく少数ですが、結果的に通常の調査の10倍近い予算をかけてサンプルを追いかけてきました。その結果が約430という数なんですけど、そういうところが調査設計の非常に難しいところですよ。

また、私どもがデータを整理するにあたっては、本人から回答が得られたというだけではなくて、死亡による欠落とか、転居先不明による欠落とか、そうした欠落の理由をイベントヒストリーではないですが、何年まで生存しておられたとか、そういう情報も、もとのベースパネルにつけ加えるような形で整理しています。パネル調査自体の実験、つまり27年間対象を放置しておいてその後追いかけるとどんなことが発生するかというデータも同時に収集しつつあるわけです。

今回の調査票の設計にも、有効な情報をなるべくたくさん得るための工夫があります。まずは個人調査を夫婦に対して行います。それは面接で聞くわけですが、調査方法を全く同じにしなくてはいけないという継続質問については面接法にして、新たに入れるものは効率を考えて留め置き個人票にする。さらにそのご夫婦本人ではなくても、とにかくその夫婦についての情報を持っている人からデータが欲しいということで、世帯に留め置き票というのもつくる。そうすると息子、

娘というようなところから聞くことができます。ベースサンプルの持っている情報をとり尽くそうということです（笑）。それをやっていると、たとえば三世代社会移動まで職歴を全部絡めてお答えいただくことができるんです。

そういう項目設計の面白みがいくつかあるんですが、先生方と印象が違っていたのは、項目は減ることはあっても増えることは少ないという、私たちの設計における考え方です。つまり、大竹先生がちょっとおっしゃいましたが、前の調査があるということのメリットは突き詰めると、全く同じ質問をして、変化を見ることができるということに尽きるのです。

なぜそう考えるかという、社会学には先ほど言ったとおり、同じようなトピックを回顧データで扱う調査と、時系列で扱う調査があります。うちの大学院ゼミでは、パネルではない継続調査のデータで分析できるものについては、そちらを使うほうが良いというようにいます。私たちのパネルには、サンプル数が二百数十しかとれないという決定的なデメリットがあるから、SSMでできることだったら、二、三千サンプル持っているSSMでやったほうが良いよ。そうすると、この調査でしかとれない設計のものだけを質問項目として入れようということになる。それで考えていくと、前に聞いた質問をそのまま生かす、ということがとても重要なんです。

中には非常に面白いものもあります。例えば、女性サンプルに対する第一波調査では、当時の主婦に親親を扶養することにどれぐらい義務感を感じていますかというようなことを聞いたものがあります。この問題については社会状況が大きく変わっています。しかも自分が介護される、同居される側になった今、どう思っているか。そしてあらためてさかのぼって、27年前にはあなたはどのように思っていましたかという回顧質問をして、かつての回答と一致するか。こうしたことを確認する設計を院生が提案してくれました。同じように、例えば27年前の階層帰属意識はどうでしたかという回顧というのも考えられるわけです。

いずれにせよ、同じ質問項目を繰り返すというのが原則にあって、さらに樋口先生がおっしゃったような、同じことを聞いていて違うはずがないのに、変わってしまうという問題も扱う。それは社会的属性項目でもそうですけど、今申し上げたような意識項目なんかでは、むしろそういうことについて前向きに設計できる

のです。

樋口 今の話とちょっと関連することで、家計パネルデータも14年間調査していますので、最初のころ子供は何人欲しいですかと聞いたのが、14年たって実現しているかどうか、あるいは希望の子供数はどう変わったかというようなことがわかる。やっぱりすごく変わっているわけです。経済環境によって人々の考え方は、同一個人であっても大きく変わっていくんだということがよくわかりました。子供を欲しいと思っても、いろいろな理由から出産時期を遅らせると子供を欲しくなくなる人が多い。人の考え方は自分の置かれた環境で大きく変わるもので、それを分析することも可能です。

大竹 それは、価値観そのものが変わる、プリファレンス（選好）も変わってしまうということなんですか。

樋口 経済学でいうと、予算制約のほうが変わったのか、プリファレンスが変ったのかというのは識別がなかなか難しいのですけれども、希望とか考え方というのはプリファレンスだと考えると、そのプリファレンス自身が、例えば経済環境が好況のときと景気が低迷しているとき、そして自分の所得が下がったとき、上がったときによってかなり変わってくる。だから、もちろん本人の行動自身も変わっているわけだけれど、その影響も含め、それぞれの時点における人々の考え方をプリファレンスと呼ぶとすれば、プリファレンスも変わっているという結果が出てきている。

「パネルデータ」の利用

大竹 今ご紹介いただいた調査は利用者の立場から言うと、どういう形で使えるようになるのでしょうか。現在でも使えるのでしょうか。

樋口 まず家計研のデータからいきますと、まず調査研究に参加した人がプライオリティーを持って利用できることになっています。その人たちがまず2年間調査分析をして、そしてその後については大学の研究者や国公立の研究機関などであれば、申請により基本的には誰でも許可を受け、使える仕組みになっています。ただし特定の項目、例えば都道府県とか市町村といった、回答者が識別できる可能性がある項目は外してデジタル化されたデータが提供されるということになっています。慶應のパネルデータはまだ始めて3年目ですが、これは分析結果を発表して2年間たった段階で

研究者に利用できるよということ、まだこれからですが、開示のルール等はすでにウェブ等で公開されています。

大竹 永瀬さんのところはいかがですか。

永瀬 私どもも、現在はCOE内での利用となっていますが、将来的には公開していきたいと考えています。ただし報告書を出して、公開するための作業を終えてからですが。

大竹 吉川さんのところは。

吉川 私どもは講座に「質問紙法にもとづく社会調査データベース」SRDQ (Social Research Database on Questionnaires) というデータアーカイブを持っていて、これがわりと特色のあるデータアーカイブなんです (<http://srdq.hus.osaka-u.ac.jp/>)。まず社会調査データが、ダウンロードできる。それだけではなくて、ウェブ上でだれでも操作できる統計解析ソフト (SPSS) を組み込んでいますので、一部のデータについてはそのまま分析して、重回帰分析ぐらいまでであればできる。このようなシステムを持っているのです。今回のパネル調査データをどのような形で提供するかということの詳細は、まだはっきりしないのですが、研究代表者の強い意向としては、日米の質問項目のうちコンパラティブなものについては、データを公開したりファイル提供をしようと考えています。アメリカのデータについては、やっぱり相手方もあることで、データ公開までには3年、4年はどうしてもかかってしまうかなという感じです。

大竹 阪大のパネル調査を利用可能なのは、現在は参加メンバープラスその共同研究者ということなんです。調査が終了した段階では公開する予定です。ただ、その細目については慶應と違ってまだきちんと決まっていませんが……。

永瀬 うちも細目はあまり決まっていないです。

大竹 おそらく来年は家計研と同じような形で、研究者対象で申請してもらって、公開していくという形になるだろうと思っています。

樋口 日本学術会議は今年の3月に「政府統計の改革に向けて」という提言を出しました。ここでは政府統計は政府のものではなく、国民のものであり共有財産であるという視点から、行政記録の活用を含め、マイクロデータの公開を求めています。マイクロデータは政策評価を行う上で欠かすことはできず、その上で研究者も公的研究資金で作成した統計のマイクロデータに対

しては公開することを義務づけるべきであるとしています。政府のみならず、研究者等もマイクロデータを利用できるようにし、だれもが政策を評価できるようにするのは、民主主義国家においては当然のことであるとしています。

大竹 政府もパネルデータをつくっているんですよね。厚生労働省でも3つぐらいあるのでしょうか。

樋口 そうですね。ただ政府でこれをやるというのはやっぱり難しいところがあります。

永瀬 政府調査はサンプル数も大きいですし、しかも女性の出産とか、子供の発達とか重要なテーマで意義深いですね。政府だからこそこれだけの規模でデータを集められるのですが、あるいは公的研究機関でも可能な、いずれにしても利用がもう少し公開されれば、というのと、質問数が少ないのももう少し質問が増えると貴重な分析ができるだろうなど。

日本における「パネル・データ」の今後

大竹 それぞれパネルデータをつくられているお立場から、日本全体で見た今後の調査のあり方とか、あるいは今度どういパネルデータ、およびデータが必要かということについて自由にご議論いただけたらと思います。

樋口 パネルデータのコストが1サンプル当たりも相当かかりますし、脱落サンプル等を考えたらたくさんのサンプルをとっていかなければならない。しかも長期に調査していかないと意味がない。しかし現実には予算制約が非常に厳しく、サンプル数が限定されてしまうということがあると思います。細かいクロス・タビュレーションであるとかということになると、それぞれのセルに入ってくるサンプル数が20とか50というふうに限定されてしまいますから、やっぱりどこかで大規模な、相当にコストをかけてサンプル数も多くとったような調査をやってほしい。ただ政府の調査の場合、回答者負担を考え、審議会等で質問項目が大きく削減され、研究目的に使えないことが多い。研究者も参加して質問項目をつくっているのだろうと思いますが、どういう仮説に基づいてつくっているのかがなかなかわからない。パネル調査についてはアメリカでもそうですが、むしろ大学が中心になっていて、サンプル数も多いし、内容も質問項目も充実しているというようなデータをつくっていく必要がある。色々なところで別々に小さい規模でやっていくということでは

は限界が出てくるのかなという気がします。目的が違うから何種類もの調査が行われるのは仕方がないかもしれないですが、基本になる大規模パネル調査を行って、欠如しているところをそれぞれの機関で補っていくようなことを考えていく必要があるんじゃないでしょうか。

大竹 そうですね。基本的な調査、大きなパネルデータが走っていて、そこに付帯調査で質問項目を各機関、各研究者が追加していくという形だとすごく効率的ですよ。現状ではそれぞれが別々に走っていて、無駄なところはあるかなという気はします。しかし、多くの研究者が一緒になると、聞きたいことが多くなってしまふ。質問数が増えるとコストもかかりますから、サンプルサイズを小さくせざるをえないという問題点がある。

樋口 例えば韓国は、KLI（韓国労働研究院）が中心になって失業・就業関連の調査を大規模でやっていますよね。あれはミシガン大学からノウハウを伝授されてやっています。EU統計局が各国に指示して行っているEuropean Household Panel Studyも同じで、国際比較できるように基本項目は共通になっており、これにその国独自の項目が問題意識に基づいて加えられている。したがって国際比較も可能になるよう調査票が設計されている。KHPSもこれを意識している。研究においても国際的なリンクというのでも必要かもしれない。国内でもそれぞれの機関でパネル調査をやるにしても、共通の質問項目、ここは入れますよというようなものをつくっておけば、そこについてはサンプル数が多く確保できるかもしれないですよ。

永瀬 データをつくるというのは、ほんとうに大変な作業ですけど、一度いいものが出来れば、みんなが使える公共財になるわけですよ。だから、つくるというのと利用というのと、ある程度分け、継続的に良いデータがつけられる組織や環境が整えられるといいですね。つくっているばかりだと、利用している暇がなかったり……（笑）。

樋口 疲れちゃうんでしょう、つくっているうちに（笑）。

永瀬 日本の政策が実際どういう効果を上げているかという研究はまだまだ不足していると思うんですが、その理由の一つに、公開で使える良いデータが少ないことがあると思います。政府統計はデータを借りるまでにとっても時間がかかってしまいますし、複数年度を

あわせて使いやすい形にデータをつくり直すのにも時間がかかります。そこまで作業がすすんだデータを、データ作成者に対するクレジットをきちんとした上で、共通のものとして利用できれば、次の研究者はその先を進んでいけるなど。

吉川 パネル調査をどうするかというのは非常に難しい問題なんですが、私の今やっている経験から言うと、1つの考え方は、徹底的に将来のデータ・ユーザーの立場で設計するということです。

意識項目などのように、定型化されておらず何をトピックにしてもかまわない調査項目については、第1波のパネルの設計、質問項目とサンプル・デザインがその後の設計を大幅に規定します。これから10回、15回やるのだから将来、だれが何を考えるかわからない、だからその都度、設計を考えればいいということではないと思います。むしろ、年数がたってから、今設計した項目を第1波としたデータがどのような意味を持ちうるのか、というような見方で設計を始めるというのがいいのではないかと。

そのときに役立つのが、樋口先生のおっしゃったような、国際比較の先行している国の設計がどうなっているのかを積極的に参考にすることです。

それから、今日はあまり話が出せませんが、3波以上パネルがあれば、グロースカーブ・モデリング（非線形時系列分析）とか、パネル調査に特有の設計ができるわけで、そのような分析設計から考えた項目設計というのも考えるべきだと思います。

そして社会学の立場から言うと、繰り返しになりますが、職歴の社会学というのは日本では回顧データを見るという長い伝統があります。2005年SSM調査でも、ライフヒストリー・カレンダーといって、サンプル全部に全職歴を聞くという試みがなされています。ここで背理法みたいにして考えますと、回顧データで職歴を聞いてとってしまえる情報と重ならない、つまり、その方法では届かないところに、パネル調査に固有の意義というのがあるということになります。それでは、一体それは何なんだろうかということについて私自身回答があるわけじゃないんですが、とにかく考えてみるというのが必要なことかなと思います。

大竹 慶應でもライフヒストリーはかなり聞いていますね。

樋口 学校卒業後の職歴等を聞いています。それぞれの、質問内容について考えると、履歴データのほう

がいいものと、毎年パネルデータで聞いたほうが良い質問項目というのがあると思います。例えば、パネルデータでないと聞けないというのは所得の水準や消費支出額とか、意識、その時点でどう思っているかというようなことです。過去にさかのぼり、当時、どのように考えていたかなどを履歴データで聞くと、どうしても自分を正当化する回答内容になってしまって、本当にそのときそう思っていたのかというのが確かめられないことがある。そういう項目は多分毎年のパネルデータでその都度その都度尋ねるしかないかと。

他方、職歴みたいなものは、本人はよく覚えてますし、調査開始以降のことだけ聞くのでは不十分です。逆にパネルデータだと先ほど言った若いフリーターの人たちがサンプルから欠落していってしまうということであれば、むしろ後になって過去にさかのぼって聞いたほうが良いようなこともあるのではないかと思います。この組み合わせをどうするかが課題ですね。

多分、社会学と経済学で違うところというのは、所得みたいな毎年聞いたほうが良い項目というのは経済学にはわりと多く含まれている。特に、政策の変更に伴う評価をしようと思うと、これは例えば先ほどの配偶者特別控除の廃止で何が起きているとか、あるいは、定率減税が廃止されることによって、消費行動にどういう影響が起きているかなどということは、変更する前と後で少なくともその政策が実施される前後4、5年のところでの変化を見ておく必要がある。あるいは毎年ではなくて数年に一回聞けばよい質問項目もあると。そういう目的によって質問方法のメリット、デメリットというのも変わってくるかもしれないという感じはしました。

吉川 コストから考えると、回顧で聞けるものは極端な話100分の1ぐらいのコストで情報が得られますね。その比率で考えると、回顧で1万サンプルというのは、パネルで100サンプルというのだと、どちらかがメリットが大きいかということになります。コストベネフィットで考えると、だれでも覚えているような職歴みたいなものであれば、ただ精緻なデータをとるという目的で、100倍の予算をかけるということまでなかなかいきません。

樋口 そうかもしれない。

永瀬 職歴などは比較的思い出せますけれど、例えば子供の発達状況ですとか、そのときの感情や時間の使い方などは忘れやすい。特に、出産や子供の発達の

ように、短期間に大きく変化し、かつ時間がたつと記憶が薄れてしまうことについては、やはりその時々でデータをとっておいて、特定の状況や行動が異時点にどのような影響を与えているかを分析することの意味は大きいのではないかと思います。

吉川 家計研パネルの一番面白いところはそこですね。

樋口 そういうことですね。あとは教育でしょうか。パネル調査を使える研究者をどう育てていくかと。今のところ多分それぞれの大学でやっているんだろうと思いますけれども、これも規模の経済性がきくようなところがあって、例えばアメリカあたりだと、心理学会が学会として全大学の研究者、あるいはシンクタンクの研究者も集めて、パネルデータを使った分析方法の集中講義を1週間程度やったりしています。日本でもそろそろ大学の壁を取り払って、共通にそういうスケールメリットが生かせることはやっていったほうがいい。パネルデータを使った研究の発展のためにもそういうことは必要ではないかという感じがしています。ボンにあるドイツの労働経済研究所（IZA）では労働経済学を勉強したいと考えている初学者を世界から集め、各国のデータの使い方から計量経済学の知識やソフトパッケージについて演習をまじえたワークショップを開いている。日本でも東大と慶應でそんなことを考えて、アメリカの先生に来てもらって集中講義をパネルデータについてやってもらおうというようなことも考えたりしています。研究者の層を厚くしていくことも他方で必要ですし、そのためには多くの研究者が使えるデータをやっぱりオープンにしていけないと思います。

大竹 そうですね。今後の研究のあり方ですが、やはり労働研究においてはパネルデータを使わない研究というのは評価が下がる傾向にあるということはあるでしょうね。

永瀬 もちろんパネルを使った研究は大事ですが、しかしマクロ経済全体を見た研究は必要で、また特定時点の母集団をきちんととらえた横断面データも依然として重要だと思います。確かにインターナショナル・ジャーナルなどにはパネルを使ったものが採択されやすいということはあると思いますが、ただデータをつくりながら思うのは、データは意外といろいろな問題もあり、いろいろなトレードオフがあるということです。

樋口 もちろんデータの作成者として限界を感じる

というのは、われわれもいつもそうですが、逆に、限界を知らないで使ってしまう怖さというのをつくづく感じているところもあります。ユーザーに徹すると、完全なデータだろうと思って、分析しているわけだけど、実はそこには限界があるということはいつも意識して、ここまではこのデータで検証できることだけど、これ以上については無理だというようなことを意識しなくては研究者としていけないということはあるのでしょね。日本だと総務省統計局がつくって、われわれが分析するとかというような……。

大竹 特に経済学者はそうですね。社会学の人は大分前からデータをつくるという作業をされてきたのですが、経済学者は基本的には官庁統計を使ってきました。経済学者が最近になってデータをつくるようになって、ようやくいろいろなデータの問題点がわかってきた。こういうデータが公開されていくと同時に、そういうデータの使い方と問題点に関する知識も共有していくということも必要だというのは、確かにそうだと思います。

永瀬 パネルだと、どうしてもサンプルが細っていきますから、そこで精緻なことをやって、いい結果が出たとしても、人口全体として見たときにどう評価できるかを考える必要もあるかと。

樋口 いや、それは例えば、アメリカの例で考えれば、スタートする段階のままサンプルが固定してしまうと、逆に移民が新たに入ってきたりしても、それが漏れてしまうわけです。そうすると、従来からいるサンプルに限定して分析したのでは推定結果がだんだん偏ってきてしまう。やっぱりその場合にはサンプルを追加して見ていかないとだめだというようなことで、1回調査を始めたならサンプルはそのままでいいわけではなく、常に母集団を意識しながら、サンプルの追加をしていかなければならないと思います。

大竹 先ほどの樋口さんからお話があった、日本学術会議からの政府統計の公開要望がうまくいけば、政策効果の分析も精密にできるようになってきます。そうすればマイクロデータの社会的な価値も高まるわけです。眠っている統計があって、それが政府が行った集計結果しかないという状況だと、実は宝の山が埋もれている形になっているわけです。政府が今まで行ってきた政策の効果を検証するという本来きちんとできるはずのものができていない。マイクロデータを用いた政策効果の検証が可能になれば、今後もっといい政策が

ないのか、何がよい政策かということが検討できるわけですから、そういう方向に進めばいいなと思っています。

樋口 大竹先生や橋本先生に基調講演をお願いした日本学術会議の「統計から見た日本の経済格差」というシンポジウムの1つの目的は、この所得格差の議論の中でいかにマイクロデータの開示というのが有益であるかを知ってもらうことにあります。これがなかったら今のような国会の論議も起こらなかったということをはっきりさせることです。民主主義国会において政策論議を行う上でマイクロデータの研究者への開放といったものがいかに重要であるかを示すと同時に、何がわかって、何がわかっていないのかということをはっきりさせ、今後の研究の発展につなげていくというのが目的でした。

大竹 所得格差の分析については決定的に欠けているのが、所得階層間移動の分析です。クロスセクションのデータでは、その分析が十分にできません。階層化という論点では、ずっと低所得のままにいる人が増えているのかどうかというのが一番の問題点なのですが、それはまだよくわからない。やはりパネルデータを整理する必要がある……。

樋口 太田清さんと私とで家計研のデータを使って、所得階層間の移動を毎年見ていくという分析をやりましたが、結果的には1997、8年以降は階層間の移動が小さくなってきている。それまではかなり流動的であったものが、固定化傾向が見られるようになってきているということが少しずつわかってきました。でもとにかくサンプルが小さいので、ぜひこれを拡大してもらおうとよいと思います。

大竹 そうですね。

永瀬 フリーターやニートの問題は注目されていますが、事態は刻々と変化していますね。若い世代は意識変化も早い一方で回収率が低いので果たしてどこまで実態が把握できているか。またニートの問題などに家族としてかかわるのはどちらかという女性、主婦が多いと思いますが、その問題意識が調査項目に十分に反映されているかどうか。まだ足りない気がします。つくり手として女性、それもいったん家庭に入った経験のある人たちの視点も、調査項目に生きるよう、女性研究者が育成される環境をつくることも、研究の厚みを増して問題意識を厚いものにしていくのではないかと思います。

大竹 そういう意味でも家計研のパネルデータというのは魅力的なデータで、そういうのが利用可能になってきたという状況と、それからパネルデータの分析手法、ソフトも充実してきました。そのため研究者にとってのアクセス環境は前よりは随分よくなってきたと思います。

永瀬 良くなっていますが、データの厚みとか、不十分な部分はありますね。

大竹 もちろんそうです。以前よりはよくなっているけれど、まだまだ足りないというのはそのとおриだと思います。

樋口 やっぱり研究の厚みを増すためには、研究者の厚みを増す必要がある。たくさんの方がパネル調査を使って研究できる環境をつくっていかないといい研究ができてこない。日本だけが世界から取り残されてしまう。

吉川 今のところ形として線形の変化というか、こうだった人がこう変わったというようなところまではできつつあると思うんですが、今の永瀬先生のお話なんかを聞いていると、やっぱりパネルの一番の魅力は非線形の、上がって下がって上がるというM字型雇用みたいなものとか、質的な違いですよ。だんだん分析のレベルが上がっていくと、職歴があって、中断があって、また職歴があるというようなそういう非線形のところができるようになるんですね。そう考えると、やっぱり3波以上の継続というのがすごく大事だと思います。

大竹 そういう意味でも家計研のパネルデータは14年以上ですか。長い期間続けていくということの価値はすごく高いですね。

樋口 家計研の人たちのエネルギーと熱意というのは大変なものがあります。

永瀬 そうですね。

樋口 例えば、国がやったときには、担当者が配置転換で変わっていくわけで、スタートする段階ではかなり熱意を持った人が一定の目的をもって担当していても、たまたまローテーションでそこに配属されたという人が代わって担当するようになったときに、当初の問題意識が引き継がれていくかどうか心配になる。パネルデータの継続性が重要なことを意識すると同時に、その思いを担当者がいつまでも持ち続けられる状況をつくっていかねばならない。14年間も継続して調査してきた家計研のみなさんの熱意と努力に頭

が下がる思いです。

永瀬 研究所でやることの意義は大きいでしょうね。本当に一生懸命クリーニングをなさり、データを大切になさっていると思いますね。やっぱりそうやって打ち込まないと、なかなか……。

樋口 そうですね。

大竹 最後になりましたが、『日本労働研究雑誌』の投稿論文でも、経済関係の研究論文の中で家計研のパネルデータを使ったものかなりの比率を占めるようになってきて、日本の労働研究に与えた影響はすごく大きかったと思います。

樋口 ありがとうございます。家計研のパネル調査に関わってきたみなさんにかわって……（笑）。

大竹 今後、本日紹介がありましたパネルデータが公開されていって、多くの研究者が利用できるようになると、日本の労働研究のレベルが上がっていくのではないかと思います。そして、研究のレベルが上がるとパネルデータの質もレベルが上がっていくといういい循環になればいいなと思います。

本日はどうもありがとうございました。

(2006年3月10日：東京にて)